この書面をよくお読みください。

令和6年4月25日現在

商 品 名 (愛称)	外貨普通預金

1. 販売対象	・法人、個人
2. 期間	・期間の定めはありません。
3. 預入 (1)預入通貨 (2)預入方法 (3)預入金額 (4)預入単位 4. 払戻方法 5. 利息 (1)適用利率 (2)利払方法 (3)計算方法	・米ドル、ユーロ・随時預入 ・1通貨単位以上(1米ドル以上、1ユーロ以上) ・1補助通貨単位 ・随時払戻しできます。 ・当金庫所定の利率を適用します。 ・利率は市場金利に応じて変更します。 ・毎年3月と9月の当金庫所定の日に元金に組み入れます。 ・毎日の最終残高について付利単位を1通貨単位として、1年を365日とする日割計算。
6. 税金について	(個人) ・個人の利息には 20% (国税 15%、地方税 5%) の税金がかかります。 (マル優の適用は受けられません) ※平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315% (国税 15.315%、地方税 5%) の税金がかかります。 ・為替差益は雑所得として総合課税 (年収 2,000 万円以下の給与所得者で差益を含め給与以外の所得が年間 20 万円以下であれば申告不要) ・為替差損は他の雑所得の範囲内で控除することができます。(他の所得との損益通算はできません。) (一般法人) ・利息は源泉徴収税として 20%。なお、当該事業年度の法人税納付の際、税額控除されます。 ・為替差損は通常営業外損益として認識され、法人税申告額に含まれます。
7. 手数料	・外貨でのお預入れ、払出しや、EXCHANGE を伴う少額での払出しの場合、手数料がかかります。別紙の「外貨預金の手数料体系」をご参照ください。
8. 付加できる特約事項	
9. 中途解約時の取扱い	
10. 金利情報の入手方法	・金利については、窓口へご照会ください。
11. 苦情処理措置· 紛争解決措置	苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店または経営企画部 (9 時~17 時、電話:0120-15-2489) にお申し出ください。

	域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム
	等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、②当該
	地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停)—
	もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫総合企画部も
	しくは全国しんきん相談所にお問合わせください。
12. その他参考となる事項	・この預金には為替変動リスクがあります。為替相場の変動によって払戻円貨
	額が預入円貨額を下回り、元本割れが生じる可能性があります。
	・預金保険の対象外です。
	・外貨普通預金はステートメント式外貨口座となります。(通帳を発行せず、
	取引明細書を送付)
	・その他、詳細については窓口へご照会下さい。
13. 問合せ先	当金庫営業日に、営業店または融資統括部 外国為替課
	(9 時~17 時、電話:078-912-4725)までお問い合わせくださ
	U,₀

日新信用金庫 兵庫県明石市本町2丁目3番20号

別紙様式(3)